

# 社会調査と倫理

## ——日本社会学会の対応と今後の課題

長谷川 公一\*

### ■要 旨

2005 年 10 月、日本社会学会は、「社会学の研究・教育および学会運営にあたって依拠すべき基本原則と理念」である「日本社会学会倫理綱領」を制定した。本稿では、日本社会学会が倫理綱領を制定した背景、主な検討内容や論点を解説する。抽象的・理念的な「倫理宣言」、職業倫理のミニマムを定めた「倫理綱領」、具体的な行動指針としての「倫理規定」の3つのレベルがある。まず倫理綱領レベルのものを策定し、それをふまえ倫理規定案を現在策定中である。倫理綱領は、(1) 職業倫理に関する明文化された規定であるとともに、(2) 研究者教育の指針であり、(3) 社会に対する組織体としての学会の宣言であり、(4) さらに高い倫理的な目標・課題への自覚の要請である。ミスコンダクトに対する審査・処分などの規定は設けなかったが、綱領制定と同時に、会員やひろく一般社会からの倫理問題に関する質問・相談・苦情・問題提起の窓口として「日本社会学会倫理委員会」が発足した。アメリカの大学で一般的な、全学レベルでの Institutional Review Board は、医学・薬学系主導の運営になり、社会調査の実状に合致せず、社会調査を硬直化させがちであるなど弊害の大きさがアメリカ社会学会で指摘されている。社会調査教育、社会学教育における調査倫理や研究者倫理の指導の充実のためにも、調査倫理・研究者倫理に関するデータ・知見などの早期の組織化が求められる。

キーワード：調査倫理、研究者倫理、倫理綱領、Institutional Review Board

\*東北大学

## 1 日本社会学会の倫理問題への取り組み

2005年10月22日に開催された第78回日本社会学会大会総会（於 法政大学）で「日本社会学会倫理綱領」（案）が原案どおり承認され、あわせて「日本社会学会倫理委員会」が発足した。日本社会学会倫理綱領は、「社会学の研究・教育および学会運営にあたって依拠すべき基本原則と理念」を定めたものである。

2003年秋に発足した細谷昂会長のもとでの今期の日本社会学会理事会にとって、倫理綱領の制定は、財務問題、学会組織の法人化の検討、国際社会学会の世界社会学会議の誘致の検討などとともに、最重要課題の一つだった。後述のように研究者のミスコンダクト（不正行為）が社会的に問題になり、日本学術会議などが各学会に対して対応を呼びかけるのにやや先だって、日本社会学会は倫理綱領策定の準備をすすめ制定したことになる。本稿執筆段階でも引き続き行動指針の策定作業が進行中である。

日本社会学会の庶務理事として、この問題に中心的中にかかわってきた一人として、以下検討内容や主な論点についてまとめておきたい。なお本稿では日本社会学会の倫理綱領に関する解説的な記述に力点を置くことをあらかじめお断りしておきたい。社会学における倫理問題の中心的な焦点が、社会学者が社会と接するもっとも特徴的な機会である社会調査にあることは言うまでもないが、社会学会の倫理綱領は、社会調査を含みながらも、さらに一般的なレベルで、研究・教育、学会運営にかかわる倫理を扱っている。

### 1.1 経緯

日本社会学会が倫理問題に本格的に取り組むことになった第一の契機は、2000～2003年度にかけて、社会調査士資格認定機構の準備プロセスで、「社会調査倫理綱領」の策定がすすんだことである。「社会調査倫理綱領」（資料3）は、事実上、「日本社会学会倫理綱領」のモデルとなったといえる〔長谷川、2004〕。塩原勉前会長のもとでのこの期の日本社会学会理事会で倫理綱領の必要性が認識されはじめたが、「社会調査倫理綱領」の策定を待って、

日本社会学会としてもこれと整合的な綱領を策定する方針だった。

第二にとりわけ倫理綱領の必要性を痛切に認識させたのは、2002 年から 2003 年にかけて、東京大学と京都大学で会員に関わる倫理問題が表面化したことである。

2003 年 10 月、今期の理事会が発足すると、10 名の委員からなる倫理綱領検討特別委員会がおかれることになった（委員は、当初、栗岡幹英、立岩真也、福岡安則、宝月誠、丸山定巳、牟田和恵、森元孝、矢澤澄子、と長谷川の 9 名だったが、2004 年 7 月の第 3 回委員会から森岡清志理事が加わり 10 名となった）。委員長は宝月誠常務理事である。特別委員会は、会則の第 10 条 4 項の規定にもとづいて設置される臨時的な委員会である。第 1 回の会合は、2003 年 12 月に開かれている。委員会のスタートにあたって、単に倫理綱領を策定するにとどまらず、策定過程での会員に対するフィードバックや会員間での問題の共有化を重視することを基本方針とした。

11 月 29 日には社会調査士資格認定機構が発足し、同時に、「社会調査倫理綱領」が施行され、「社会調査士倫理委員会」が設置された。同委員会の委員長には、吉野諒氏が就任している。

第三に、2005 年 4 月から個人情報保護法が施行されたことも、倫理綱領の制定に大きな影響を及ぼすことになり、倫理綱領の制定が当初の見通しよりも 1 年早まる契機となった。個人情報保護法の施行にともなって、総務省がこれまで原則公開となっていた住民基本台帳と選挙人名簿抄本の閲覧制限の見直しの検討を開始したからである<sup>1)</sup>。総務省の方針転換は、個人情報の目的外使用を禁止する個人情報保護法と住民基本台帳の原則公開との間に齟齬が生じてきたからであり、住民基本台帳の閲覧目的の約 7 割を占めるダイレクト・メールのための大量閲覧に対する社会的批判が高まってきたからである。

日本社会学会は、社会調査のための閲覧が大幅に制限されたり、掲載を希望する者のみの情報の閲覧を許可する「オプトイン」方式による台帳になりかねず、科学的なサンプリング調査が事実上やれなくなることなどに対して大きな危機感を抱き、社会調査士資格認定機構、日本教育社会学会、日本グ

ループ・ダイナミックス学会、日本行動計量学会、日本社会心理学会、日本都市社会学会、日本マス・コミュニケーション学会の隣接6学会とともに、8団体の連名で総務省の検討委員会に対して6月に要望書を提出した。この要望書の提出によって、7月の公開ヒアリングに招かれ、主要なステイクホルダーとして実状を説明した（注1）参照）。総務省および検討会との折衝の中で、とくに個人情報の保護、学術目的への限定、調査結果の社会的還元などの点について、倫理綱領の早期策定の必要性を痛感させられた。倫理問題への学会としての組織的な取り組みが、社会の側および政府側からも注視されていることを意識させられたのである。

総務省の検討委員会の答申では、住民基本台帳については学術目的の社会調査のための閲覧を認めることになり、選挙人名簿についても、政治や選挙に関する社会調査のための閲覧を認めることになった。2006年5月末現在、この答申に則したかたちで法改正が進行中である。

第四に、学界全般において、近年、旧石器ねつ造事件などのねつ造事件や、データや実験結果のねつ造や医療ミス、セクシャル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、経理の不適正な処理等のミスコンダクト的な行為に関連して、アカデミックな世界に対する倫理的要求が高まり、また人権やプライバシー、個人情報の扱いや会計処理などに関して、市民の側、社会の側がいよいよセンシティブになってきたという状況がある。ルールの厳格な遵守が求められるようになってきたのである。

第五に、教育や研究者・実務家養成の点でも、流動性が高まり、その半面じっくりと腰を据えた教育を行うことが難しくなってきたという促成化の問題がある。しかも大学間・個人間の業績競争は強まっている。ミスコンダクトが誘発されやすい構造的背景がある。

こうした状況に対して、日本社会学会としても倫理綱領を制定し、会員の啓発が求められるようになってきたのである。

むしろ、ミスコンダクトの組織的な防止策と研究者倫理の自覚と組織的な対応が求められる状況は社会学に固有の課題ではない。日本学術会議は、2005年から「科学者の行動規範に関する検討委員会」を設置し、日本学術

会議〔2006〕などを起草している。

なお国際社会学会、アメリカ社会学会、イギリス社会学会など、海外の代表的な社会学会は、詳しい倫理綱領を整備している<sup>2)</sup>。

2005年7月には倫理綱領の原案を策定し、学会ニュースで、会員から、この原案に対する質問や意見を募集した。また引き続き倫理綱領にもとづく行動指針案を検討することになった。10月の学会大会総会で、倫理綱領案は原案どおり承認され、「日本社会学会倫理委員会」も同日から発足した。なお会員への問題提起と関心喚起のために、倫理綱領検討特別委員会の主催で、学会大会の初日午後、「社会調査と倫理」と題するラウンドテーブルを開催し、約100名程度が参加し活発な議論が展開された。司会は森岡委員と長谷川が務め、委員の福岡安則氏がパネリストの1人として登壇した。以下は、大会要旨集に掲載した、同ラウンドテーブルの要旨の一部であり、ラウンドテーブルのねらいを述べたものである。

倫理問題は、ややもすれば、タテマエ的で教科書的な、表面的考察にとどまりがちである。けれども、実際の調査のプロセスは、試行錯誤の連続であったり、時間的・予算的制約の中で、人的制約の中で、苦渋の決断を迫られる場合も少なくない。先行研究や先例的な調査の少ないパイオニア的な研究であるほど、乗り越えるべき課題も障害も多い。研究者の倫理と社会的責任、科学性という重い十字架を背負いながら、坂道を昇るようなものかもしれない。また社会調査は、調査対象者という「相手」のある問題であり、聴取にせよ、調査票への記入にせよ、調査対象者に、何らかの迷惑をかけざるをえない。調査者は、プライバシーに立ち入ろうとする「よそもの」的存在でもある。調査は、大なり小なり「社会的介入」という側面をもっている。一方で、多くの場合、調査は共同研究者や院生・学生との共同作業によって遂行される。こうした現実との緊張関係の中で、状況に応じてそのつど、さまざまなレベルでの決断と配慮が求められる。調査チームとして、また研究者として、これらの課題をいかに乗り越えてゆくのか。社会調査の倫理は、その乗

りこえ方の中で、まさしくフィールドという現場で、試される（同ラウンドテーブルの要旨から）。

2006年5月現在、倫理綱領にもとづく研究指針案を検討中である（2006年10月の学会大会総会で報告了承された）。社会調査のプロセスに即した項目も、そこでは詳しく扱われている（本特集の森岡論文参照）。

## 1.2 倫理綱領の性格

倫理綱領の策定の水準としては、倫理宣言・倫理綱領・倫理規定の3つがありうる。

日本教育社会学会では、資料4のような研究倫理宣言を2001年10月8日に制定している<sup>3)</sup>。同学会の「研究倫理に関するワーキンググループ」の答申では、倫理宣言は、「当該の研究分野を超えた抽象的・普遍的な倫理を提示し、それを“尊重すること”を学会として宣言するレベル」、倫理綱領は「当該の研究分野についての一般的な倫理を、『綱領』として定めるレベル」、倫理規定は「研究活動を遂行する上での具体的な行動基準を『規定』として定めるレベル」であるとして、同学会としては、拙速を避けるために、時間的制約などから、当面、倫理宣言を策定するとしている（たとえば、日本教育社会学会〔2001〕を参照）。ただしその後、倫理綱領・倫理規定レベルの策定やそのための取り組みは行われていないということである。同ワーキンググループのメンバーだった岩本健良氏は岩本〔1997〕を発表しており、倫理問題についての先駆的な研究者である。社会学会の倫理綱領検討特別委員会でもゲストに招いた。

なお日本社会学会社会学文献情報データベース（富山大学サイト）で、調査倫理をキーワードとして検索できる文献は1件のみであり、研究倫理をキーワードとして検索できる文献は、この岩本〔1997〕や日本教育社会学会〔2001〕など4件のみであり、これまで日本の社会学者の関心は相対的に低かったといえる。

日本教育社会学会の規定も参考にしながら整理すれば、倫理綱領・倫理規

定には抽象的・理念的な「倫理宣言」、職業倫理のミニマム的なものを定めた「倫理綱領」、具体的な行動指針としての「倫理規定」。この3つのレベルがあることになる。倫理綱領は「してはならない」というように、一般にミスコンダクトを禁止するトーンとなるが、倫理規定は「すべきである」「のぞましい」という、より具体的な状況に即した当為的规定である。

倫理綱領検討特別委員会では、倫理宣言では、抽象的一般的過ぎて社会学会・社会学界に固有の内容になりにくいため、まず倫理綱領のレベルで策定を検討することにし、倫理規定は、倫理綱領の次の課題とすることにした。

では倫理綱領とはどのような性格のものなのか。基本的には（1）職業倫理に関する明文化された規定であるとともに、（2）社会学教育とくに研究者教育の指針である。（3）社会に対して組織体としての学会の宣言である。（4）しかもさらに高い倫理的な目標・課題への自覚の要請である。以上の4つの性格を持っている。学会の綱領だから、名宛人は会員である。この点は、「社会調査倫理綱領」の名宛人・対象者が調査員を含む「ひろく社会調査に従事する者」であったのとは異なっている。なお単に会員個人をしばるだけでなく、学会運営の基本原則でもある。

さらに高い倫理的な目標・課題への自覚の要請というのは、ミニマム的なものを定めたということの裏返しでもある。倫理綱領は、組織体の学会の免罪符やアリバイ証明的なものであってはならない。倫理については、ここまででよい、というようなものがあるわけではない。倫理は、個々の研究者を規定し、日々の研究・教育活動を支え、律する内面的な確信であるべきである。

学会としての倫理綱領は、そのための会員共通の土台であり、その土台のうえに、会員個々人の内面的な研究倫理の自覚が要請される。

とりわけ何のための、誰のための研究なのか、どのような社会的波及効果がありうるのか、という研究目的と社会的影響の自覚は、倫理問題の永遠の原点である。この点で、リフレキシビリティを強調した Gouldner らの営為 [Gouldner, 1970=1978] と、それらを批判的に受け止めて近年 2003 年度から 4 年度にかけてアメリカ社会学会会長だった Burawoy を提唱者としてア

メリカ社会学会が組織的に展開している public sociologies が注目される [Burawoy, 2005]<sup>4)</sup>。

学術的な研究は本来創造的な行為であるとして、学問研究・表現の自由という観点から、倫理綱領の諸規定を研究上の過剰な制約や桎梏と受け止める意見もありうるが、この綱領では、ミニマム的なものにすることによって、それらの危惧を払拭しようと努めた。前文〔策定の趣旨と目的〕の末尾の段落に記したように、「創造的な研究の一層の進展のためにも、本綱領は社会的に要請され、必要とされている」というのが私たちの認識である。「研究者の社会的責任と倫理、対象者の人権の尊重やプライバシーの保護、対象者が被りうる不利益への十二分な配慮などの基本的原則を忘れては、対象者の信頼および社会的理解を得ることはできない」ということは、現代における社会学的研究の大原則であろう。何よりも重要なことは、「研究の目的や手法、その必要性、起こりうる社会的影響について」、企画段階から成果の発表に至るまで、研究の全プロセスにおいて、研究者自身が自覚的であることである。

もちろん、例えば現実社会という場で、実験的な研究や調査がどこまで許されるのか、未成年者を対象とするような研究がどこまで許されるのか、などの論点はある。しかし、例えば、学問の自由の名のもとに、ひとりよがりな研究が行われることは、半ば自殺行為的なものになりかねないことに注意しなければならない。

### 1.3 審査権・処分権を持つべきか

倫理綱領策定にあたってもっとも大きな論点は、ミスコンダクトに対し、学会がどのように審査権・処分権を持ちうるかであった。

罰則などの処分をなしうるためには当該の問題について事実関係や違反の有無に関する調査委員会などの設置が必要になる。

アメリカ社会学会は詳細な倫理規定 (Ethical Standards) をもっているが (たとえば、American Sociological Association [1997a] を参照)、その実効性を担保する機関として、3 年任期の 9 名の委員からなる、Committee on Pro-



fessional Ethics（職業倫理委員会、略称 COPE）が存在し、倫理問題の啓発・倫理コードの見直しだけでなく、倫理問題に関する苦情処理および違反の認定と、違反者へのサンクションの内容を決定している。ここが裁判所的な審査権と処分権を持っているのである [American Sociological Association, 1997b]。

イギリス社会学会にはこうした司法的な手続きはないが、倫理綱領のほか、会員の平等性について、包括的なガイドラインを設けている [British Sociological Association, 2002b]。

日本の場合、勤務先の大学や研究所と研究者は雇用関係にあるから、所属機関は懲戒や解雇などの処分権を持っている。ミスコンダクトがあった場合には大学院の研究科や学部に調査委員会が設置され、調査委員会の調査にもとづいて、全学の評議会などのレベルで全学的な処分が下されるのが一般的である。大学院生の場合には、所属大学院が懲戒・停学・退学などの処分権をもっている。

日本社会学会は、会則第9条前段に「会員にしていちじるしく学会の名誉を傷つけたときは理事会の決議により除名する」という規定と、長期の会費滞納者を「退会したものと見做す」という規定をもっている（会則第9条後段）。負のサンクションに関してはこの規定しかない。しかも除名規定が適用され、除名された先例はない。この規定があるのみで、取扱い細則など、除名に関する手続きが定められているわけでもない。

しかも除名処分は不名誉な事態ではあるが、そのことによって社会学の教鞭がとれなくなったり、研究活動ができなくなるというわけではないから、除名処分がどの程度、実効的なサンクション足りうるか、という問題もある。

以上を総合的に判断して、今回の倫理綱領では、倫理問題に関する審査権・処分権に関する規定は設けなかった。

#### 1.4 倫理委員会の設置

そもそも学会は「良心的な研究者」の集団であることを大前提としてい

る。これまでは、悪意をもって学会を利用したり、学会員としての立場を悪用するようなことは基本的にないものと想定してきたといえる。しかも除名が検討されたような悪質な例もなかった。

会員相互の基本的な信頼こそは学会運営の大原則である。

しかし今後は、例えば、総務省側が懸念していたように、原則非公開となった住民基本台帳を商業目的で閲覧することを主なねらいとして、日本社会学会の会員資格を悪用したり、会員を利用するかたちで、学術的な調査を装おうなどの行為が行われたいとは限らない。

その意味からも、綱領に実効性を持たせていくことが課題である。

日本社会学会では、倫理綱領の施行と同時に、会員やひろく一般社会に対する倫理問題に関する質問・相談・苦情・問題提起の窓口として、7名からなる「日本社会学会倫理委員会」（委員長・森岡清志）を設置することにした（資料2 日本社会学会倫理委員会規程参照）。この委員会を常設することによって、具体的な相談や苦情の実例やトラブルの組織的な収集が可能になり、倫理問題とその対応の先例集的なものが積み上げられていくことを期待している。そのことは、長期的に日本社会学会への信頼形成につながる。個々の具体的な事案について倫理委員会自体の調査能力は限られたものではあるが、倫理委員会自身が第三者機関的に機能し、所属機関内部でいわゆる握りつぶしなどの事態が生じることなどが相対的に避けやすくなるという効果もあろう。所属機関が対応してくれないという場合には、この委員会に対して問題提起をすればよいからである。

なお倫理綱領検討特別委員会の任期は2006年10月の学会大会時までである。倫理綱領や行動指針は必要に応じて絶えず見直されるべきものだが、見直しに関しては、2006年10月以降は、この倫理委員会があたることになっている。

## 1.5 調査計画書の事前審査制度について

アメリカの大学では、通常、Institutional Review Board（大学内研究倫理審査委員会、略称IRB）を設置し、学部学生であれ、人間を対象として調査や

実験を行う場合には、事前に対象者の同意書を含む調査計画書の提出を義務づけ、この委員会が許可を与えた場合にのみ、調査や実験を行うことができるという制度を採用している<sup>5)</sup>。日本では、医学部を中心に導入が始まり、近年は心理学にもひろがりつつある。筆者の勤務先の東北大学大学院文学研究科では、東北大学大学院文学研究科調査・実験倫理委員会を設け、「東北大学大学院文学研究科・文学部において実施される調査および実験に関する内規」にもとづき、2006年夏から、大学院以上の「人間を対象として行う調査および実験」に対して、研究科内部での事前審査制を採用することになった（委員には、研究科外の委員を含んでいる）。その契機となったのは、心理学関係の論文の投稿に際して、実験の事前同意書の提出や事前審査による実験許可書が求められるようになってきたことである。

社会調査との関連では、住民基本台帳の閲覧などのために、自治体の窓口などが、研究の公益性・閲覧の必要性などを証明する文書として、今後、所属機関もしくは学会など第三者機関の事前許可・承認などを要求するようになる可能性がある。当面は、研究科長や学部長など、所属長による学術目的の調査であることの証明文書などの提出ですむだろうが、やがて、事前審査が求められるようになる可能性がある。

したがって長期的には、住民基本台帳の閲覧などのための事前審査制度に、学会としてどのように対応すべきか、という課題がある。前述の東北大学大学院文学研究科のように、事前審査制度をもっている部局や大学の場合などは所属機関が対応すればいいが、事前審査制度をもたない所属機関に属する会員に対しては、社会調査士資格認定機構が事前審査機関的な機能をはたすようにするという方策が考えられる。所属研究機関以外に事前審査機関を一元化するとすれば、もっとも適切なのは、社会調査士資格認定機構であろう。

なおアメリカの IRB の特色は、大学単位で、しかも医学、生物学などの自然科学から、社会学を含む人文・社会科学まで、人間を対象として調査や実験を行う限りにおいて、あらゆる分野について全学的に審査する点にある。

そのために、1) IRB に関しては、生命や身体に直接かかわる医学系、薬学系などの発言力が強く、医学や薬学と同様のスタンダードで、生命や身体にかかわる危害を与える可能性の乏しい社会調査までもが処理されてしまいがちだという問題がある。2) したがって IRB は、同業者からのピア・レビューというよりも、医学・薬学や心理学などの学内の他分野の専門家による外側からの強制力として機能しがちである。実際、IRB の評価委員に社会学者や人類学者が著しく少なかったり、まったくいないにもかかわらず、社会調査の専門家でない者が、社会調査の研究計画について平然と素人的な口出しをすることの問題性などがアメリカでは指摘されている（注6）参照）。3) IRB は、伝統的にリスク便益分析的な発想で、研究の潜在的リスクに対して得られる便益が大きければ、当該の実験や研究を承認してきたが、社会調査の場合にはリスクも少ないが、便益も直接的ではないという根本的な問題がある。4) IRB が肝心の研究の自主性や自発性を損ないがちで、真の倫理問題から目をそむけさせ、形式的手続き的なトリビアリズム（瑣末主義）に陥らせがちだという弊害もある。5) とくに、対象者の同意書や所属機関の許可書がない段階では、しかも同意書や許可書の範囲内でしか、調査に入れないということになれば、調査のプロセスは著しく硬直的なものになり、研究活動は萎縮しかねない。社会学の場合には、とくに質的な調査の場合には、調査活動の開始は必ずしも明確であるとは限らない。観察や日常的な接触から事実上の調査過程が始まる場合も少なくないし、研究の途中段階から、研究の内的な発展のゆえに、大きく焦点や対象者を変更するよう迫られる場合もありうるからである。6) そしてアメリカの文脈では、IRB は、対象者や被験者の側から起こされうる訴訟対策・訴訟防止的な側面がある。調査に義務づけられている事前同意書の存在が、訴訟を抑止するからである。7) つまり、IRB は、アメリカ社会のような、他者への不信（distrust）を前提とした社会で発達してきた制度である。したがって日本社会のような、長期的な信頼関係に基本的な価値をおく社会にふさわしいか、という問題もある。一例をあげれば日本社会では、事前同意書に対象者の署名を求めること自体が、かえって対象者に調査目的や調査の意図などに関する不信感を巻き

起こしかねない。

実際、アメリカ社会学会でも、IRB の弊害やどのように改善を求めていくべきかの検討が本格的に始まったばかりである<sup>6)</sup>。

以上から、アメリカ的な IRB 制度を日本にそのまま導入することには大きな問題と弊害があろう。

## 2 社会調査と倫理——今後の課題

ここまで倫理問題、倫理綱領に関する日本社会学会の対応について、経過と論点を述べてきたが、行動指針（倫理規定）の策定に続いて優先されるべき今後の課題は、問題をどのように処理してきたか、という事例集を作成することだろう。社会調査士資格認定機構の倫理委員会や日本社会学会倫理委員会などが、関連学会の会員などに呼びかけて、これまで従事した社会調査に関して、調査対象者との間で、どのような問題や苦情を経験したことがあるか、その際どのように問題や苦情に対処したのかなどの事例を集めて、その対処の仕方がどの程度的確であったか、どのような問題があったか、などを検討していくことが望ましい。そのような事例をもとに、苦情処理の手引きなどを作成することが次の課題だろう。

IRB 制度の社会学・社会調査にとっての問題点や是正策についての情報収集、海外の社会学会の倫理問題についての対応や課題に関する情報収集も体系的に行われるべきである。

社会調査における倫理問題については、認定機構の必修科目のうち、a「社会調査の基本的事項に関する科目」で、調査倫理について扱うことになっているが、現行の社会調査のテキスト類や社会学教科書では、調査倫理や研究倫理の扱いがきわめて乏しい。今後、社会調査関係のテキストが刊行される際には、機構の倫理綱領や日本社会学会の倫理綱領などが掲載されたり、調査倫理・研究倫理について1章が割かれるなど、社会調査教育、社会学教育において、倫理問題が的確に位置づけられるべきである。そのためにも調査倫理・研究者倫理に関するデータ・知見類などの組織化が早期に求

められる。

### 3 資 料

#### 資料1 日本社会学会倫理綱領

##### [策定の趣旨と目的]

日本社会学会は、社会学の研究・教育および学会運営にあたって依拠すべき基本原則と理念を定め、「日本社会学会倫理綱領」として発表する。

本綱領は、日本社会学会会員が心がけるべき倫理綱領であり、会員は、社会学研究の進展および社会の信頼に応えるために、本綱領を十分に認識し、遵守しなければならない。社会学の研究は、人間や社会集団を対象にしており、対象者の人権を最大限尊重し、社会的影響について配慮すべきものである。また社会学の教育・指導をする際には、本綱領にもとづいて、社会学教育および社会学の研究における倫理的な問題について十分配慮し、学習者に注意を促さなければならない。

プライバシーや権利の意識の変化などにもなって、近年、社会学的な研究・教育に対する社会の側の受け止め方には、大きな変化がある。研究者の社会的責任と倫理、対象者の人権の尊重やプライバシーの保護、対象者が被る可能性のある不利益への十二分な配慮などの基本的原則を忘れては、対象者の信頼および社会的理解を得ることはできない。会員は、研究の目的や手法、その必要性、起こりうる社会的影響について何よりも自覚的でなければならない。

社会学研究・教育の発展と質的向上、創造的な研究の一層の進展のためにも、本綱領は社会的に要請され、必要とされている。本綱領は、日本社会学会会員に対し、社会学の研究・教育における倫理的な問題への自覚を強く促すものである。

第1条 [公正と信頼の確保] 社会学の研究・教育を行うに際して、また学会運営にあたって、会員は、公正を維持し、社会の信頼を損なわない

よう努めなければならない。

第2条 〔目的と研究手法の倫理的妥当性〕 会員は、社会的影響を配慮して、研究目的と研究手法の倫理的妥当性を考慮しなければならない。

第3条 〔プライバシーの保護と人権の尊重〕 社会調査を実施するにあたって、また社会調査に関する教育を行うにあたって、会員は、調査対象者のプライバシーの保護と人権の尊重に最大限留意しなければならない。

第4条 〔差別の禁止〕 会員は、思想信条・性別・性的指向・年齢・出自・宗教・民族的背景・障害の有無・家族状況などに関して差別的な取り扱いをしてはならない。

第5条 〔ハラスメントの禁止〕 会員は、セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントなど、ハラスメントにあたる行為をしてはならない。

第6条 〔研究資金の適正な取り扱い〕 会員は、研究資金を適正に取り扱わなければならない。

第7条 〔著作権侵害の禁止〕 会員は、研究者のオリジナリティを尊重し、著作権などを侵害してはならない。剽窃・盗用や二重投稿をしてはならない。

第8条 〔研究成果の公表〕 会員は、研究の公益性と社会的責任を自覚し、研究成果の公表に努め、社会的還元に留意しなければならない。

第9条 〔相互批判・相互検証の場の確保〕 会員は、開かれた態度を保持し、相互批判・相互検証の場の確保に努めなければならない。

付則

- (1) 日本社会学会は、社会学の研究・教育における倫理的な問題に関する質問・相談などに応じるため、「日本社会学会倫理委員会」をおく。
- (2) 本綱領は2005年10月22日より施行する。
- (3) 本綱領の変更は、日本社会学会理事会の議を経ることを要する。

## 資料2 日本社会学会倫理委員会規程

2005年10月22日

### 1. 目的

本「倫理委員会」は「日本社会学会倫理綱領」に基づき設置されるものである。社会学の研究・教育・社会活動等における倫理的な問題に関する会員からの質問・相談・苦情・問題提起に対して、本委員会は理事会及び各種委員会と連携して、これらの対応に当たる。

### 2. 委員会構成

- 1 委員は理事から3名及び会員から4名を理事会で選出し、委員長は委員の互選による。
- 2 委員の任期は理事の任期と同期間とする。ただし、委員の再任はさまたげない。

### 3. 職務

- 1 委員会によせられた質問・相談・苦情・問題提起の内容を精査して、理事会や関連する委員会、関係会員と協議する。その際、必要に応じて会員や専門家等の意見を求めることができる。
- 2 委員会としての検討内容を、理事会に報告して、理事会の承認を得る。
- 3 委員会の審議経過を関係者に通知する。

### 4. 事務担当

倫理委員会の職務に伴う事務は、学会の事務局が担当する。

## 資料3 社会調査倫理綱領

### 〔策定の趣旨と目的〕

社会調査士資格認定機構は発足にあたって、企画から実施、結果の報告に至る社会調査の全過程において依拠すべき基本原則と理念を定め、これを「社会調査倫理綱領」として社会的に宣言する。

本綱領は、当機構が資格を認定する社会調査士・専門社会調査士のみならず、ひろく社会調査に従事する者（以下、「調査者」と述べる。調査員を含



む)が、また社会調査に関する研究・教育にあたる者が、社会調査の目的と手法のいかに問わず、心がけるべき倫理綱領である。調査者は、調査対象者および社会の信頼に応えるために、本綱領を十分に認識・遵守し、社会調査を公正かつ客観的に実施しなければならない。社会調査は、調査対象者の協力があってはじめて成立することを自覚し、調査対象者の立場を尊重しなければならない。また社会調査について教育・指導する際には、本綱領にもとづいて、社会調査における倫理的な問題について十分配慮し、調査員や学習者に注意を促さなければならない。

社会調査士資格認定機構は、機構内に社会調査倫理委員会を置き、本綱領の解釈及び社会調査を企画・実施するにあたって予測されうる特定の問題に対してどのように対処すべきかなどに関する質問・相談に対応するとともに、本綱領にもとづいて、社会調査に関するさまざまな相談や苦情の受けつけなどにあたる。

学術的な研究は本来創造的な行為であるとして、学問研究・表現の自由という観点から、本綱領の諸規定を調査・研究上の過剰な制約や桎梏と受け止めるむきもあるやもしれない。本綱領は、学問研究・表現の自由を阻害することを意図するものではない。いかに高邁な研究目的であろうとも、研究者の社会的責任と倫理、調査対象者の人権やプライバシーの保護、被りうる不利益への十二分な配慮などの基本的原則を忘れては、調査対象者の信頼および社会的理解を得ることはできない。とくに通常とは異なる調査手法を導入する場合には、採用した調査手法の特質とその必然性、起こりうる社会的影響について調査者は自覚的でなければならない。本綱領の各規定それぞれは、調査者への自覚の要請でもある。社会調査の発展と質的向上、社会調査にもとづく創造的な研究の一層の進展のためにも、本綱領は社会的に要請され、必要とされている。

第1条 社会調査は、常に科学的な手続きにのっとり、客観的に実施されなければならない。調査者は、絶えず調査技術や作業の水準の向上に努めなければならない。

第2条 社会調査は、実施する国々の国内法規及び国際的諸法規を遵守して実施されなければならない。調査者は、故意、不注意にかかわらず社会調査に対する社会の信頼を損なうようないかなる行為もしてはならない。

第3条 調査対象者の協力は、自由意志によるものでなければならない。調査者は、調査対象者に協力を求める際、この点について誤解を招くようなことがあってはならない。

第4条 調査者は、調査対象者から求められた場合、調査データの提供先と使用目的を知らせなければならない。調査者は、当初の調査目的の趣旨に合致した2次分析や社会調査のアーカイブ・データとして利用される場合および教育研究機関で教育的な目的で利用される場合を除いて、調査データが当該社会調査以外の目的には使用されないことを保証しなければならない。

第5条 調査対象者が求めた場合には、調査員は調査員としての身元を明らかにしなければならない。

第6条 調査者は、調査対象者のプライバシーの保護を最大限尊重し、調査対象者との信頼関係の構築・維持に努めなければならない。社会調査に協力したことによって調査対象者が不利益を被ることがないように、適切な予防策を講じなければならない。

第7条 調査者は、調査対象者をその性別・年齢・出自・人種・エスニシティ・障害の有無などによって差別的に取り扱ってはならない。調査票や報告書などに差別的な表現が含まれないよう注意しなければならない。調査者は、調査の過程において、調査対象者および調査員を不快にするような性的な言動や行動がなされないよう十分配慮しなければならない。

第8条 調査対象者が年少者である場合には、調査者は特にその人権について配慮しなければならない。調査対象者が満15歳以下である場合には、まず保護者もしくは学校長などの責任ある成人の承諾を得なければならない。

第9条 記録機材を用いる場合には、原則として調査対象者に調査の前または後に、調査の目的および記録機材を使用することを知らせなければならない。調査対象者から要請があった場合には、当該部分の記録を破棄または削除しなければならない。

第10条 調査者は、調査記録を安全に管理しなければならない。とくに調査票原票・標本リスト・記録媒体は厳重に管理しなければならない。

付則

- (1) 本綱領は 2003 年 11 月 29 日より施行する。
- (2) 本綱領の変更は、社会調査士資格認定機構理事会の議を経ることを要する。

#### 資料4 日本教育社会学会研究倫理宣言

日本教育社会学会および会員は、人間の尊厳を重視し、基本的人権を尊重すべき責任を有している。その活動は、人間の幸福と社会の福祉に貢献することを目的とする。

会員は、学問水準の維持向上に努めるのみならず、教育という人間にとって枢要な営みを対象としていることを深く自覚し、自らの行為に倫理的責任をもたなければならない。

会員は、学問的誠実性の原理にもとづき、正直であること、公正であることに努め、他者の権利とその成果を尊重しなければならない。

会員は、専門家としての行為が、個人と社会に対して影響があることを認識し、責任ある行動をとらなければならない。

学会および会員は、この宣言を尊重して行動し、宣言の精神を広く浸透させるよう努めなければならない。

2001 年 10 月 8 日

日本教育社会学会

## 注

1) 「住民基本台帳の閲覧制度等のあり方に関する検討会」の審議内容・議事録や資料などは総務省 [2005] ですべて公開されている。委員は 16 名で、学識経験者は委員長 堀部政男氏を含め 4 名だが、いずれも行政法の専門家である。社会調査のために住民基本台帳や選挙人名簿抄本を閲覧してきた社会学者などが委員に 1 人も選ばれていないことは、社会調査の重要性や意義が総務省の担当部局によってすら、いかに認識されてこなかったかを端的に示している（委員のうち、清原慶子三鷹市長は社会学者ではあるが市長として選任されている）。メディアからも論説委員など 4 名が委員に選任されているが、世論調査をするセクションの担当者を委員には含んでいない。ダイレクト・メールを送る側の業者からは委員が 1 人選任されている。

なお社会調査で、住民基本台帳や選挙人名簿抄本をどのように利用し、個人情報保護にどのように配慮してきたか、という実状については、第 3 回の同検討会のヒアリングの際、日本社会学会から盛山和夫庶務理事と長谷川が、日本都市社会学会から松本康会長が出席し説明した。

2) 国際社会学会の倫理綱領は 2001 年秋に制定されている [International Sociological Association, 2001]。アメリカ社会学会の倫理綱領の現行版は 1997 年春に制定されたものである [American Sociological Association, 1997a]。イギリス社会学会の倫理綱領の現行版は 2002 年 3 月に制定されたものである [British Sociological Association, 2002a]。

3) 日本教育社会学会のウェブページでは「学会研究倫理」のコーナーを設け、「研究倫理宣言」（本文、資料 4）のほか、「研究倫理綱領案の策定について（答申）」、「宣言の主旨」を公開している [日本教育社会学会, 2001]。日本社会学会のウェブページでも、日本社会学会倫理綱領（資料 1）を掲載している。

4) 社会学と価値関心は、ウェーバー以来、社会学のもっとも基本的な論点の 1 つだが、近年注目されるのは、社会学の基本的な価値を市民社会との対話および市民社会の防衛にもとめる Burawoy の「公共社会学 (public sociologies)」の提唱である [Burawoy, 2005]。

5) 例えば、筆者が 2004 年に安倍フェローシップによる在外研究において滞在したミネソタ大学の場合の IRB に関する規定や書式などについては、University of Minnesota [2006] 参照。

6) 2005 年のアメリカ社会学会大会では、社会学研究や社会調査にとっての IRB の問題点などを検討し、「IRB の社会学」を創始しようというセッションがあった。IRB の弊害は、本文に記したように、きわめて深刻に受け止められている。当該セッションでの報告と討論の要点は、Inside Higher Education News に掲載されている [Inside Higher Education News, 2005]。

## 文献

- American Sociological Association, 1997a, “American Sociological Association Code of Ethics,” (<http://www.asanet.org/page.wv?section=Ethics&name=Code+of+Ethics+Table+of+Contents>, 2006年5月31日閲覧).
- American Sociological Association, 1997b, “Committee on Professional Ethics American Sociological Association,” (<http://www.asanet.org/page.wv?name=COPE+Policies+and+Procedures&section=Ethics#top>, 2006年5月31日閲覧).
- British Sociological Association, 2002a, “Statement of Ethical Practice for the British Sociological Association,” (<http://www.britisoc.co.uk/equality/63.htm>, 2006年5月31日閲覧).
- British Sociological Association, 2002b, “Equality & Diversity,” (<http://www.britisoc.co.uk/equality/> 2006年5月31日閲覧).
- Burawoy, M., 2005, “For Public Sociology” *American Sociological Review*, 70 : 4–28.
- Gouldner, Alwin W., 1970, *Coming Crisis of Western Sociology*, New York: Basic Books. (=1978, 岡田直之ほか訳『社会学の再生を求めて』(合本版) 東京: 新曜社.)
- 長谷川公一, 2004, 「社会調査倫理綱領をめぐる諸問題」細谷昂編『社会調査の教育と実践化についての総合的研究』2002・2003年度科学研究費補助金研究成果報告書、岩手県立大学: 33–46.
- Inside Higher Education News, 2005, “The Sociology of IRB’s,” (<http://www.inside-highered.com/news/2005/08/15/irb>, 2006年5月31日閲覧).
- International Sociological Association, 2001, “Code of Ethics,” ([http://www.ucm.es/info/isa/about/isa\\_code\\_of\\_ethics.htm](http://www.ucm.es/info/isa/about/isa_code_of_ethics.htm), 2006年5月31日閲覧).
- 岩本健良, 1997, 「社会制度としての研究倫理——アメリカ社会学会の実例と日本の社会学者の課題」『理論と方法』12–1 : 69–84.
- 日本学術会議, 2006, 「科学者の行動規範(暫定版)」(<http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/kodo/index.html>, 2006年5月20日閲覧).
- 日本教育社会学会, 2001, 「学会研究倫理」(<http://www.gakkai.ne.jp/jses/secretariat/ethics.html>, 2006年5月31日閲覧).
- 総務省, 2005, 「住民基本台帳の閲覧制度等のあり方に関する検討会」([http://www.soumu.go.jp/menu\\_03/shingi\\_kenkyu/kenkyu/daityo\\_eturan/](http://www.soumu.go.jp/menu_03/shingi_kenkyu/kenkyu/daityo_eturan/), 2006年5月31日閲覧).
- University of Minnesota, 2006, “Institutional Review Board,” (<http://www.research.umn.edu/irb/>, 2006年5月31日閲覧).

## Social Research and Its Ethics: A Case of the Japan Sociological Society

Koichi Hasegawa\*

### ■Abstract

In October 2005, the Japan Sociological Society established the Japan Sociological Society Code of Ethics, which offers “the idea and basic principles of sociological research and education, and working of academic society.” This article aims to highlight the background to the Japan Sociological Society’s implementation of the code, as well as the major matters investigated and discussed in that process.

Generally, ethical standards have three levels of principles: (a) the abstract, idealistic *General Principles*; (b) *the Code of Ethics* which is a statement of minimum required work ethics; and (c) *the Conduct Guidelines*, which are a body of concrete guidelines for specific situations and procedures. The society began by formulating the Code of Ethics, and is currently working on the conduct guidelines based on the code. The Code of Ethics is:

- (1) A statement of the society’s work ethics requirements;
- (2) A statement of guiding principles for researchers’ education and training;
- (3) A statement to the public by an academic society; and
- (4) A statement of expectation of awareness of higher ethical objectives and targets.

While there are no provisions for investigating or punishing misconduct, the society did establish the Committee on Professional Ethics when implementing the Code of Ethics as an institution for JSS members — and, indeed, the community at large — to ask questions, seek advice, lodge complaints and raise issues pertaining to ethics. Institutional Review Board applicable to all faculties is common in US

---

\*Tohoku University

colleges, and there has been criticism among members of the American Sociological Association that such board is overly focussed on medical and pharmaceutical interests, thus losing touch with the reality of social research and tending to contribute to stagnation in social research.

Organizing data, experience and knowledge pertaining to ethical standards in social research and professional ethics is urgently required in order to elaborate teaching skill of and training in social research and sociology.

**Key words:** ethical standards in social research, professional ethics, code of ethics, Institutional Review Board

